



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 宮崎銀行
コード番号 8393 URL <http://www.mivagin.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 小池 光一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 関本 泰三
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0985-32-8212

平成27年6月26日

無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	51,016	5.6	12,808	20.4	6,238	△9.2
26年3月期	48,291	1.3	10,631	20.5	6,876	30.9

(注) 包括利益 27年3月期 17,138百万円 (136.8%) 26年3月期 7,234百万円 (△40.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	36.51	36.47	5.2	0.5	25.1
26年3月期	40.00	39.97	6.1	0.4	22.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,624,346	132,583	4.7	736.99
26年3月期	2,342,793	118,423	4.7	657.20

(参考) 自己資本 27年3月期 125,900百万円 26年3月期 112,258百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	138,011	△79,505	△6,291	117,754
26年3月期	75,864	△47,832	12,330	65,536

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	1,195	17.4	1.0
27年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00	1,366	21.9	1.1
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		19.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,700	4.5	6,000	10.3	3,600	15.2	21.07
通期	51,200	0.3	11,600	△9.4	7,000	12.2	40.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P.15「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	176,334,000 株	26年3月期	176,334,000 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期	5,504,924 株	26年3月期	5,521,702 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

27年3月期	170,831,715 株	26年3月期	171,893,742 株
--------	---------------	--------	---------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.25「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	44,750	6.3	11,930	23.1	6,187	△9.4
26年3月期	42,089	0.7	9,687	21.7	6,831	31.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	36.22	36.17
26年3月期	39.74	39.71

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	2,614,198		128,091		4.8	749.46		
26年3月期	2,331,562		114,238		4.8	668.61		

(参考)自己資本 27年3月期 128,030百万円 26年3月期 114,208百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,600	5.1	5,600	11.1	3,600	19.7	21.07
通期	44,900	0.3	10,800	△9.4	7,000	13.1	40.97

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料P.2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

添付資料の目次

1．経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2．企業集団の状況	4
3．経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4．会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5．連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 会計方針の変更	15
(8) 未適用の会計基準等	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	19
(有価証券関係)	20
(税効果会計関係)	22
(ストック・オプション等関係)	23
(1株当たり情報)	25
(会計方針の変更)	26
(重要な後発事象)	26
6．個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
役員異動	33

平成27年3月期決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の国内経済は、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費を中心に大きく落ち込みましたが、その後は徐々に持ち直し、全体としては、雇用・所得環境の改善や堅調な企業業績等を背景に緩やかな回復基調が続いています。

県内経済は、消費税率引き上げや天候不順の影響により個人消費が一時的に落ち込んだものの、有効求人倍率の上昇など雇用環境の緩やかな改善の動きが続いており、また、年末以降は企業生産活動の更なる回復の動きもみられています。

このような経済環境のもと、当行は、引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました。

経常収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したほか、株式等売却益の増加等によりその他経常収益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ27億25百万円増加して510億16百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用およびその他業務費用等が減少しましたが、役務取引費用および営業経費が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ5億47百万円増加して382億7百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ21億77百万円増加して128億8百万円となり、また、当期純利益は、税金費用の増加により、同6億38百万円減少して62億38百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

銀行業（銀行業務）

経常収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したほか、株式等売却益の増加等によりその他経常収益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ26億77百万円増加して450億93百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用およびその他業務費用等が減少しましたが、役務取引費用および営業経費が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ4億20百万円増加して331億9百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ22億56百万円増加して119億83百万円となりました。

リース業（リース業務）

経常収益は、割賦収入等が増加したことから、前連結会計年度に比べ71百万円増加して57億29百万円となりました。一方、経常費用は、割賦原価およびその他経常費用が増加したことから、前連結会計年度に比べ1億27百万円増加して55億22百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ56百万円減少して2億7百万円となりました。

その他（信用保証業務等）

経常収益および経常費用ならびに経常利益は、ともに前連結会計年度に比べほぼ横ばいとなり、経常収益は10億84百万円、経常費用は4億63百万円、経常利益は6億20百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の業績につきましては、経常利益ベースで「増収減益」の見通しであり、連結ベースの経常収益は512億円、経常利益は116億円、当期純利益は70億円を見込んでおります。

また、不良債権処理額は24億円を見込んでおります。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債等の状況

(貸出金)

貸出金の当連結会計年度末残高は、法人貸出を中心に、個人貸出、公共貸出ともに増加し、前連結会計年度末に比べ1,188億円増加して1兆6,634億円となりました。

(有価証券)

有価証券の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ965億円増加して7,762億円となりました。

(資産運用商品)

投資信託の当連結会計年度末預り残高は、前連結会計年度末に比べ83億円増加して643億円となり、国債等公共債の当連結会計年度末預り残高は、同381億円減少して729億円となりました。保険の当連結会計年度販売額は203億円と順調に増加し、当連結会計年度末までの販売額累計は2,251億円となりました。

(預金)

預金(譲渡性預金を含む)の当連結会計年度末残高は、法人預金、個人預金が増加し、前連結会計年度末に比べ1,106億円増加して2兆1,875億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ522億17百万円増加して1,177億54百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等があったものの、債券貸借取引受入担保金および預金の増加等により、前連結会計年度に比べ621億47百万円増加して1,380億11百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が、有価証券の売却による収入および有価証券の償還による収入を上回ったことから、前連結会計年度に比べ316億73百万円減少して795億5百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に劣後特約付社債の発行による収入があったことおよび劣後特約付借入金の返済による支出があったことから、前連結会計年度に比べ186億21百万円減少して62億91百万円のマイナスとなりました。

自己資本比率の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
連結自己資本比率 (国内基準)	12.24%	11.85%	11.70%	12.34%	10.90%
単体自己資本比率 (国内基準)	11.93%	11.45%	11.28%	11.84%	10.52%

注：自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、平成25年度よりバーゼル基準(新基準)にて算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、地域金融機関としての公共性と健全経営維持の観点から経営基盤並びに財務体質の強化を図るとともに、配当についても安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

また、平成26年4月よりスタートいたしました中期経営計画「Challenge 1」においては、株主の皆さま方のご要望にお応えするため、高い株主価値の実現も目指しております。

平成27年4月24日に公表いたしましたとおり、当期の期末配当金につきましては、当初予想1株当たり3.5円を1円増配の4.5円にて、平成27年6月25日開催の定時株主総会において提案し、既に実施済みの中間配当金1株当たり3.5円と合わせて、年間配当金は8円とすることを予定しております。

また、平成27年度の1株当たり配当金は、安定配当という基本方針により、中間配当金4円、年間配当金8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当行グループ(当行および当行の関係会社)は、当行および連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務およびクレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(銀行業)

当行の本店ほか支店72カ店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務およびその他付随業務を行っております。

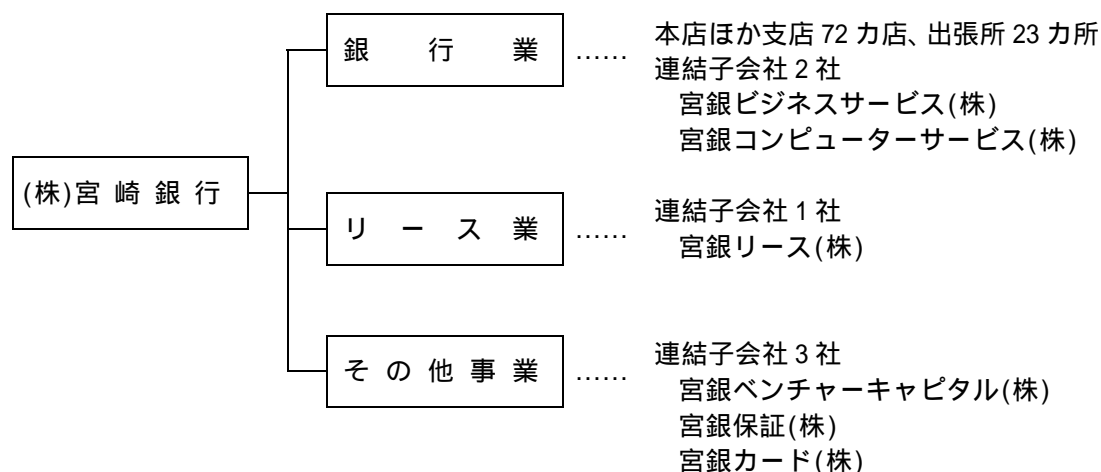
(リース業)

連結子会社の宮銀リース株式会社においては、総合リース業務を行っております。

(その他事業)

連結子会社の宮銀ベンチャーキャピタル株式会社においては株式・社債等への投資業務および経営コンサルティング業務を、宮銀保証株式会社においては住宅ローン等の信用保証業務を、宮銀カード株式会社においてはクレジットカード業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、連結子会社のうち、証券市場に株式を上場(又は公開)している会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、経営理念を以下のとおり定め、「郷土とともにある地方銀行」の経営姿勢を堅持するとともに、地域社会の要請に積極的に対応していくことを基本方針として、経営の健全性と透明性を高め、高度化、多様化する皆さまのニーズに的確に対応する地域のリーディングバンクに相応しい経営体質の構築に取り組んでおります。

【経営理念】

「地域の明日を考える」

豊かな明日に向かって、地域のみなさまと共に繁栄することを目指します。

「健全な歩みで信頼に応える」

信頼される金融機関として、人と組織を活かし、健全充実経営を目指します。

「誇りと自信をもって未来に挑戦する」

時代の変化に適切に応えるため、英知と気力を結集し、挑戦し続ける風土を目指します。

(2) 目標とする経営指標

平成26年度よりスタートした中期経営計画「Challenge 1」(平成26年4月～平成29年3月)では、最終年度である平成28年度の経営指標を次のとおり掲げております。

【指 標】		平成28年度目標
成長力	経常収益	455億円
	総預金平残	22,900億円
	総貸出金平残	17,620億円
	有価証券平残	7,000億円
収益力	コア業務純益	120億円
	当期純利益	50億円
効率性	OHR()	68%
健全性	自己資本比率	10%

OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 債券関係損益)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

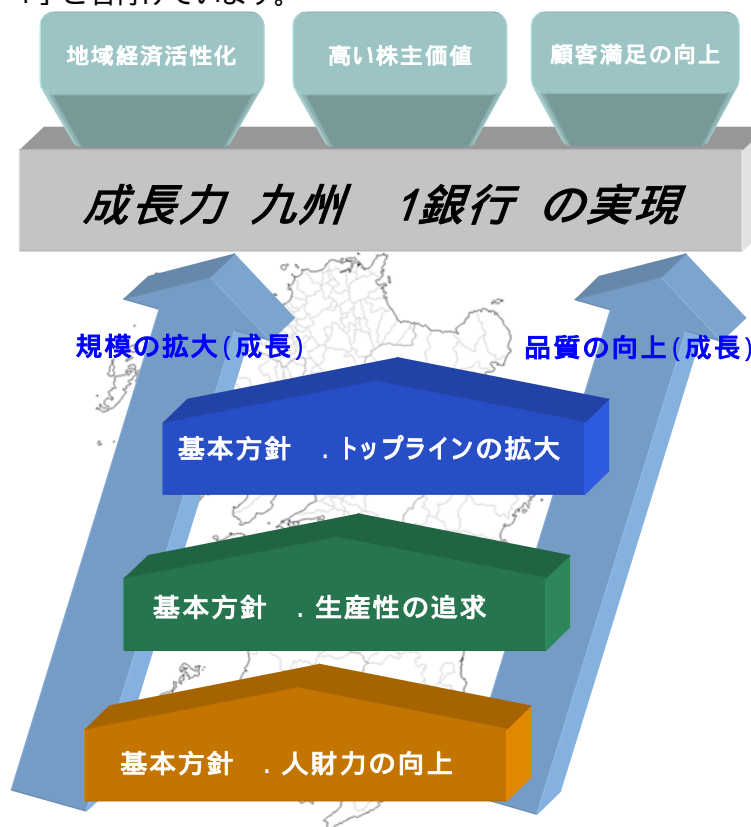
【計画コンセプト】

中期経営計画「Challenge 1」 ～成長力九州1銀行の実現～ 計画期間：平成26年4月1日～平成29年3月31日
--

当行は地域リーディングバンクとして、地域と共に成長することにより、「成長力九州1銀行」を実現し、高い株主価値と顧客満足の上を目指していきます。

高い成長力を実現するためには、早急かつ大幅な「業量の拡大」すなわち「規模の成長」を図ると同時に、コスト構造、事務、商品、CS、コンプライアンス、行員のスキルや人間力まで含めた「業務レベルの向上」すなわち「品質の成長」を図っていく必要があります。

その成長力で九州1を実現することに、全職員一丸となって挑戦するという意味から「Challenge 1」と名付けています。



【中期経営計画「Challenge 1」基本方針】

「トップラインの拡大」「生産性の追求」「人財力の向上」

計画達成のためには、トップラインの拡大を図る必要があります。そのために、一番のベースとなる人財力を向上させることと同時に、業務の効率化・軽量化にも取り組むことで、一人ひとりの生産性を向上させ、総人員を増やすことなく営業人員を増員し、成長市場・成長分野への営業資源再配分を実施します。

(4) 会社の対処すべき課題

国内景気は緩やかな回復傾向を継続しており、地域の実体経済も経済政策の効果による好循環波及が期待され、比較的底堅い足取りを辿るものと見込まれます。しかしながら、少子高齢化に伴う人口減少という中長期的な課題に加え、他金融機関との競争激化など、当行が置かれた営業環境は厳しさを増すことが想定されます。

厳しい環境において、収益性と効率性の向上を課題として認識し、平成26年4月よりスタートした中期経営計画「Challenge 1」における各種施策に取り組んでおります。預金、貸出金のボリューム増加と、それに見合った収益性確保を両立させるために、引き続き、業務品質の向上、付加価値の高い営業、幅広い効率化を通じた生産性の向上、コスト構造の改善を図ってまいります。

地域が人口減少という中長期的な課題に対し、「地方創生」に取り組む中、当行は積極的にその一翼を担っていくことで、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

今後も地域と共に成長し、高い株主価値と顧客満足の実現を期すべく、「成長力九州1銀行の実現」を目指すと同時に、地域で無くてはならない存在感の光る銀行として、最初にお声を掛けていただける「ファーストコール・バンク」を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、主に国内の顧客等の取引先を対象に金融サービスに係る事業を行っております。また、当社の株主は国内株主を中心に構成されております。こうしたなか、当行は日本基準を継続して適用しております。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用については、今後の当行グループの国内外での事業展開および株主数の構成比率の推移等を踏まえつつ、検討を進めてまいります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	48,291	51,016
資金運用収益	31,759	33,126
貸出金利息	24,450	24,800
有価証券利息配当金	7,260	8,213
コールローン利息及び買入手形利息	37	39
預け金利息	4	18
その他の受入利息	7	54
役務取引等収益	7,574	7,637
その他業務収益	6,540	6,637
その他経常収益	2,417	3,614
償却債権取立益	318	180
その他の経常収益	2,098	3,433
経常費用	37,660	38,207
資金調達費用	2,014	1,937
預金利息	619	610
譲渡性預金利息	199	240
コールマネー利息及び売渡手形利息	25	34
債券貸借取引支払利息	3	91
借入金利息	367	129
社債利息	217	274
その他の支払利息	579	556
役務取引等費用	3,138	3,451
その他業務費用	5,388	5,181
営業経費	25,086	25,769
その他経常費用	2,032	1,868
貸倒引当金繰入額	1,181	1,075
その他の経常費用	850	792
経常利益	10,631	12,808
特別利益	1	16
固定資産処分益	1	16
特別損失	77	105
固定資産処分損	54	68
減損損失	23	37
税金等調整前当期純利益	10,555	12,719
法人税、住民税及び事業税	1,050	4,815
法人税等調整額	2,102	1,173
法人税等合計	3,153	5,989
少数株主損益調整前当期純利益	7,401	6,730
少数株主利益	525	491
当期純利益	6,876	6,238

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,401	6,730
その他の包括利益	△167	10,407
その他有価証券評価差額金	△167	10,376
土地再評価差額金	-	262
退職給付に係る調整額	-	△230
包括利益	7,234	17,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,712	16,647
少数株主に係る包括利益	522	491

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	8,795	69,443	△81	92,854
当期変動額					
剰余金の配当			△1,040		△1,040
当期純利益			6,876		6,876
自己株式の取得				△1,625	△1,625
土地再評価差額金の取崩			102		102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,937	△1,625	4,312
当期末残高	14,697	8,795	75,381	△1,706	97,167

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,058	2,858	—	17,917	—	5,617	116,389
当期変動額							
剰余金の配当							△1,040
当期純利益							6,876
自己株式の取得							△1,625
土地再評価差額金の取崩							102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△163	△102	△2,560	△2,826	29	518	△2,278
当期変動額合計	△163	△102	△2,560	△2,826	29	518	2,034
当期末残高	14,894	2,756	△2,560	15,090	29	6,135	118,423

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	8,795	75,381	△1,706	97,167
会計方針の変更による累積的影響額			△1,725		△1,725
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,697	8,795	73,655	△1,706	95,441
当期変動額					
剰余金の配当			△1,281		△1,281
当期純利益			6,238		6,238
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△1		11	10
土地再評価差額金の取崩			△44		△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	4,913	3	4,915
当期末残高	14,697	8,793	78,568	△1,702	100,356

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,894	2,756	△2,560	15,090	29	6,135	118,423
会計方針の変更による累積的影響額							△1,725
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,894	2,756	△2,560	15,090	29	6,135	116,697
当期変動額							
剰余金の配当							△1,281
当期純利益							6,238
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							10
土地再評価差額金の取崩							△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,376	306	△230	10,452	31	487	10,970
当期変動額合計	10,376	306	△230	10,452	31	487	15,886
当期末残高	25,271	3,062	△2,790	25,543	61	6,622	132,583

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,555	12,719
減価償却費	2,403	2,311
減損損失	23	37
貸倒引当金の増減(△)	△622	663
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△27	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,715	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,928	△73
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△503	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△120	109
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△96	△14
資金運用収益	△31,759	△33,126
資金調達費用	2,014	1,937
有価証券関係損益(△)	△475	△2,003
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△82	△241
為替差損益(△は益)	164	△184
固定資産処分損益(△は益)	52	51
貸出金の純増(△)減	△116,383	△119,194
預金の純増減(△)	78,612	108,815
譲渡性預金の純増減(△)	13,171	1,327
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△67,681	79,902
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,042	△7,916
コールローン等の純増(△)減	85,166	△4,889
コールマネー等の純増減(△)	62,116	△36,798
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	13,287	110,075
外国為替(資産)の純増(△)減	△230	△730
外国為替(負債)の純増減(△)	△44	△0
資金運用による収入	32,490	33,729
資金調達による支出	△2,017	△2,130
その他	△272	△5,300
小計	76,908	139,072
法人税等の支払額	△1,043	△1,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,864	138,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△247,306	△230,547
有価証券の売却による収入	129,629	48,940
有価証券の償還による収入	75,700	106,545
金銭の信託の増加による支出	△4,917	△1,758
有形固定資産の取得による支出	△504	△2,057
有形固定資産の売却による収入	109	71
無形固定資産の取得による支出	△542	△698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,832	△79,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	15,000	-
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△5,000
配当金の支払額	△1,040	△1,281
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△1,625	△8
自己株式の売却による収入	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,330	△6,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,368	52,217
現金及び現金同等物の期首残高	25,167	65,536
現金及び現金同等物の期末残高	65,536	117,754

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(当連結会計年度)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社 3社

みやぎんベンチャー企業育成1号投資事業有限責任組合

宮崎ネオアグリ投資事業有限責任組合

みやぎん6次産業化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

みやぎんベンチャー企業育成1号投資事業有限責任組合

宮崎ネオアグリ投資事業有限責任組合

みやぎん6次産業化投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも3月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～50年

動産 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,747百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度において、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により
損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)
による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。

連結子会社は、ヘッジ取引を行っておりません。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一割引率から単一加重平均割引率(デュレーションアプローチ)へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,670百万円増加し、利益剰余金が1,725百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(8) 未適用の会計基準等(当連結会計年度)

企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、暫定的な会計処理の取扱い、当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響はありません。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度)

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金 485 百万円が含まれております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 513 百万円、延滞債権額は 25,143 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はあります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 13,408 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 39,065 百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 8,343 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預 け 金	40 百万円
有 価 証 券	268,856 百万円
リ ー ス 投 資 資 産	1,895 百万円
そ の 他 資 産	140 百万円

担保資産に対応する債務

預 金	6,490 百万円
債券貸借取引受入担保金	123,362 百万円
借 用 金	81,447 百万円

なお、上記のリース投資資産 1,895 百万円は、利息相当額を含んでおります。

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引等の担保として有価証券 27,413 百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金が 240 百万円含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、414,580 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 411,078 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,527百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 31,016百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 748百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 -百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 5,000百万円が含まれております。
13. 社債は、劣後特約付社債 27,000百万円であります。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は110百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 135百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	16,172	百万円
組替調整額	2,028	"
税効果調整前	14,144	"
税効果額	3,767	"
その他有価証券評価差額金	10,376	"
土地再評価差額金:		
当期発生額		百万円
組替調整額		"
税効果調整前		"
税効果額	262	"
土地再評価差額金	262	"
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	678	百万円
組替調整額	529	"
税効果調整前	148	"
税効果額	81	"
退職給付に係る調整額	230	"
その他の包括利益合計	10,407	"

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	176,334	-	-	176,334	
種類株式	-	-	-	-	
合計	176,334	-	-	176,334	
自己株式					
普通株式	5,521	21	38	5,504	(注)
種類株式	-	-	-	-	
合計	5,521	21	38	5,504	

(注) 1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21千株

2. 減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4千株

ストック・オプションの権利行使による減少 34千株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計年度 期首	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計 年度末		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権					61		
合計						61		

3. 配当に関する事項

当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	683百万円	4円00銭	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日
平成26年 11月6日 取締役会	普通株式	597百万円	3円50銭	平成26年 9月30日	平成26年 12月10日
合計		1,281百万円			

平成27年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定としております。

配当金の総額 768百万円

1株当たり配当額 4円50銭

基準日 平成27年3月31日

効力発生日 平成27年6月26日

なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 27 年 3 月 31 日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	129,059
当座預け金	222
普通預け金	42
定期預け金	11,040
現金及び現金同等物	117,754

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行および連結子会社 6 社で構成され、会社ごとの財務情報を当行の取締役会に報告しており、経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行っております。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国・外国為替業務等を行っており、当行および当行からの受託業務を主たる業務としている連結子会社 2 社を集約しております。「リース業」は、総合リース業を行っている宮銀リース株式会社であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務 諸表計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	42,335	5,329	47,665	626	48,291	-	48,291
セグメント間の内部経常収益	80	328	409	443	852	852	-
計	42,416	5,658	48,074	1,070	49,144	852	48,291
セグメント利益	9,727	263	9,990	643	10,634	2	10,631
セグメント資産	2,332,003	14,587	2,346,591	6,668	2,353,259	10,465	2,342,793
その他の項目							
減価償却費	2,289	103	2,393	9	2,403	-	2,403
資金運用収益	31,729	9	31,738	67	31,806	46	31,759
資金調達費用	2,001	77	2,078	12	2,090	76	2,014
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,068	82	1,150	3	1,153	-	1,153

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 10,465百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3)資金運用収益の調整額 46百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4)資金調達費用の調整額 76百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務 諸表計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	45,006	5,442	50,448	567	51,016	-	51,016
セグメント間の内部経常収益	87	287	374	516	891	891	-
計	45,093	5,729	50,823	1,084	51,907	891	51,016
セグメント利益	11,983	207	12,191	620	12,811	2	12,808
セグメント資産	2,614,452	13,946	2,628,399	6,779	2,635,178	10,832	2,624,346
その他の項目							
減価償却費	2,211	92	2,304	7	2,311	-	2,311
資金運用収益	33,107	6	33,114	59	33,174	47	33,126
資金調達費用	1,922	69	1,992	11	2,003	74	1,929
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,748	0	2,749	7	2,756	-	2,756

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 10,832百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3)資金運用収益の調整額 47百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4)資金調達費用の調整額 74百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権及び「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	-百万円	-百万円

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国 債			
	地 方 債			
	社 債			
	そ の 他	281	289	7
	小 計	281	289	7
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国 債			
	地 方 債			
	社 債			
	そ の 他			
	小 計			
合 計		281	289	7

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国 債			
	地 方 債			
	社 債			
	そ の 他	229	235	6
	小 計	229	235	6
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国 債			
	地 方 債			
	社 債			
	そ の 他			
	小 計			
合 計		229	235	6

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	32,125	23,333	8,792
	債 券	545,626	531,946	13,679
	国 債	283,105	276,215	6,890
	地 方 債	119,260	115,610	3,649
	社 債	143,260	140,120	3,139
	そ の 他	37,298	36,449	848
	小 計	615,050	591,729	23,320
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株 式	4,372	4,847	475
	債 券	29,761	29,794	32
	国 債	8,686	8,689	2
	地 方 債	3,000	3,002	1
	社 債	18,073	18,102	28
	そ の 他	27,918	28,119	201
	小 計	62,051	62,761	709
合 計		677,102	654,491	22,610

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	46,234	29,235	16,999
	債 券	545,289	530,719	14,569
	国 債	269,012	261,435	7,577
	地 方 債	119,851	116,504	3,347
	社 債	156,424	152,779	3,645
	そ の 他	124,036	118,430	5,605
	小 計	715,560	678,385	37,174
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株 式	5,475	5,690	215
	債 券	45,094	45,176	81
	国 債	19,174	19,197	22
	地 方 債	12,804	12,835	31
	社 債	13,115	13,143	27
	そ の 他	7,494	7,617	123
	小 計	58,064	58,484	419
合 計		773,625	736,870	36,754

4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	6,209	982	215
債 券	109,733	219	60
国 債	98,314	78	50
地 方 債	2,075	81	
社 債	9,343	59	9
そ の 他	13,685	112	252
合 計	129,628	1,314	528

当連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	19,482	1,964	25
債 券	21,002	283	
国 債	20,079	263	
地 方 債			
社 債	923	19	
そ の 他	8,420	142	32
合 計	48,906	2,390	58

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損処理を行った有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合であります。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.82%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。この税率変更により、繰延税金資産は21百万円減少し、繰延税金負債は351百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,189百万円増加し、法人税等調整額は724百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は262百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
営業経費	29 百万円	40 百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成 25 年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 8 名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	当行普通株式 151,600 株
付与日	平成 25 年 7 月 31 日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成 25 年 8 月 1 日から平成 55 年 7 月 31 日まで
権利行使価格	1 株当たり 1 円
付与日における公正な評価単価	1 株当たり 263 円

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成 26 年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 8 名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	当行普通株式 123,500 株
付与日	平成 26 年 7 月 31 日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成 26 年 8 月 1 日から平成 56 年 7 月 31 日まで
権利行使価格	1 株当たり 1 円
付与日における公正な評価単価	1 株当たり 326 円

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成25年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	151,600
付与	
失効	
権利確定	151,600
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	151,600
権利行使	34,400
失効	
未行使残	117,200

	平成26年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	123,500
失効	
権利確定	
未確定残	123,500
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成25年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	327
付与日における公正な評価単価(円)	263

	平成26年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	326

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ方式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性(注1)	30.743%
予想残存期間(注2)	3年
予想配当(注3)	1株当たり 7円
無リスク利率率(注4)	0.085%

(注) 1 予想残存期間に対する期間(平成23年7月31日から平成26年7月31日までの日次)の株価実績に基づき算定しております。

2 付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間により見積りしております。

3 平成26年3月実績によります。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり純資産額	円	657.20	736.99
1株当たり当期純利益金額	円	40.00	36.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	39.97	36.47

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成26年3月31日	当連結会計年度末 平成27年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	118,423	132,583
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,165	6,683
うち少数株主持分	百万円	6,135	6,622
うち新株予約権	百万円	29	61
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	112,258	125,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	170,812	170,829

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	6,876	6,238
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,876	6,238
普通株式の期中平均株式数	千株	171,893	170,831
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	116	211
うち新株予約権	千株	116	211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要			

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	68,788	128,988
現金	26,175	18,902
預け金	42,613	110,085
コールローン	282	5,236
買入金銭債権	281	229
金銭の信託	8,000	10,000
有価証券	678,814	776,314
国債	290,791	288,187
地方債	122,261	132,656
社債	161,334	169,540
株式	37,551	52,908
その他の証券	66,876	133,022
貸出金	1,549,064	1,667,549
割引手形	8,560	8,343
手形貸付	59,870	58,019
証書貸付	1,325,617	1,426,099
当座貸越	155,015	175,087
外国為替	1,155	1,962
外国他店預け	1,105	1,916
買入外国為替	1	-
取立外国為替	48	45
その他資産	6,081	7,334
前払費用	19	14
未収収益	3,047	3,187
金融派生商品	4	0
その他の資産	3,009	4,131
有形固定資産	22,314	23,262
建物	6,877	7,299
土地	14,128	14,097
リース資産	424	463
建設仮勘定	12	545
その他の有形固定資産	871	856
無形固定資産	2,742	2,176
ソフトウェア	2,677	2,112
その他の無形固定資産	64	64
前払年金費用	840	-
支払承諾見返	3,829	2,567
貸倒引当金	△10,630	△11,421
投資損失引当金	△3	△1
資産の部合計	2,331,562	2,614,198

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	1,932,501	2,042,631
当座預金	35,604	40,515
普通預金	1,213,668	1,267,507
貯蓄預金	18,320	17,445
通知預金	670	1,508
定期預金	626,980	675,117
定期積金	1,852	2,310
その他の預金	35,404	38,225
譲渡性預金	150,450	151,777
コールマネー	63,146	27,210
債券貸借取引受入担保金	13,287	123,362
借入金	10,251	85,180
借入金	10,251	85,180
外国為替	29	30
売渡外国為替	19	24
未払外国為替	9	5
社債	27,000	27,000
その他負債	5,369	9,379
未決済為替借	25	17
未払法人税等	306	3,634
未払費用	1,738	1,270
前受収益	920	937
給付補填備金	2	2
金融派生商品	149	413
リース債務	458	502
資産除去債務	117	138
その他の負債	1,650	2,463
役員賞与引当金	30	30
退職給付引当金	7,693	9,439
睡眠預金払戻損失引当金	313	422
偶発損失引当金	188	173
繰延税金負債	433	4,369
再評価に係る繰延税金負債	2,799	2,531
支払承諾	3,829	2,567
負債の部合計	2,217,323	2,486,106
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,794	8,793
資本準備金	8,771	8,771
その他資本剰余金	22	21
利益剰余金	74,771	77,908
利益準備金	6,473	6,473
その他利益剰余金	68,297	71,434
別途積立金	60,801	66,401
繰越利益剰余金	7,496	5,033
自己株式	△1,706	△1,702
株主資本合計	96,557	99,696
その他有価証券評価差額金	14,894	25,271
土地再評価差額金	2,756	3,062
評価・換算差額等合計	17,650	28,334
新株予約権	29	61
純資産の部合計	114,238	128,091
負債及び純資産の部合計	2,331,562	2,614,198

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
経常収益	42,089	44,750
資金運用収益	31,729	33,107
貸出金利息	24,426	24,784
有価証券利息配当金	7,253	8,210
コールローン利息	37	39
預け金利息	3	18
その他の受入利息	7	54
役務取引等収益	7,595	7,665
受入為替手数料	2,124	2,151
その他の役務収益	5,470	5,514
その他業務収益	298	326
外国為替売買益	32	31
国債等債券売却益	236	294
金融派生商品収益	30	-
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,465	3,650
償却債権取立益	318	180
株式等売却益	1,078	2,095
金銭の信託運用益	82	241
その他の経常収益	985	1,133
経常費用	32,401	32,820
資金調達費用	1,998	1,928
預金利息	621	611
譲渡性預金利息	199	240
コールマネー利息	25	34
債券貸借取引支払利息	3	91
借入金利息	322	91
社債利息	217	274
金利スワップ支払利息	579	555
その他の支払利息	29	27
役務取引等費用	3,573	3,959
支払為替手数料	410	409
その他の役務費用	3,162	3,549
その他業務費用	605	263
商品有価証券売買損	10	8
国債等債券売却損	284	13
国債等債券償還損	253	232
国債等債券償却	57	-
金融派生商品費用	-	8
営業経費	24,135	24,791
その他経常費用	2,088	1,878
貸倒引当金繰入額	1,240	1,123
貸出金償却	313	135
株式等売却損	243	45
株式等償却	-	70
その他の経常費用	291	503
経常利益	9,687	11,930
特別利益	1	16
固定資産処分益	1	16
特別損失	77	105
固定資産処分損	54	68
減損損失	23	37
税引前当期純利益	9,611	11,841
法人税、住民税及び事業税	708	4,546
法人税等調整額	2,071	1,106
法人税等合計	2,779	5,653
当期純利益	6,831	6,187

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14,697	8,771	22	8,794	6,473	56,501	5,903	68,878
当期変動額								
剰余金の配当							△1,040	△1,040
別途積立金の積立						4,300	△4,300	—
当期純利益							6,831	6,831
自己株式の取得								
土地再評価差額金の 取崩							102	102
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,300	1,593	5,893
当期末残高	14,697	8,771	22	8,794	6,473	60,801	7,496	74,771

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△81	92,289	15,058	2,858	17,917	—	110,206
当期変動額							
剰余金の配当		△1,040					△1,040
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		6,831					6,831
自己株式の取得	△1,625	△1,625					△1,625
土地再評価差額金の 取崩		102					102
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△163	△102	△266	29	△236
当期変動額合計	△1,625	4,268	△163	△102	△266	29	4,031
当期末残高	△1,706	96,557	14,894	2,756	17,650	29	114,238

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	14,697	8,771	22	8,794	6,473	60,801	7,496	74,771
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,725	△1,725
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,697	8,771	22	8,794	6,473	60,801	5,771	73,046
当期変動額								
剰余金の配当							△1,281	△1,281
別途積立金の積立						5,600	△5,600	—
当期純利益							6,187	6,187
自己株式の取得								
自己株式の処分			△1	△1				
土地再評価差額金の 取崩							△44	△44
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△1	△1	—	5,600	△737	4,862
当期末残高	14,697	8,771	21	8,793	6,473	66,401	5,033	77,908

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,706	96,557	14,894	2,756	17,650	29	114,238
会計方針の変更による 累積的影響額		△1,725					△1,725
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,706	94,831	14,894	2,756	17,650	29	112,512
当期変動額							
剰余金の配当		△1,281					△1,281
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		6,187					6,187
自己株式の取得	△8	△8					△8
自己株式の処分	11	10					10
土地再評価差額金の 取崩		△44					△44
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			10,376	306	10,683	31	10,714
当期変動額合計	3	4,864	10,376	306	10,683	31	15,579
当期末残高	△1,702	99,696	25,271	3,062	28,334	61	128,091

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

役員異動

(平成27年6月25日付)

1. 代表取締役の異動

代表取締役会長	こ いけ こう いち 小 池 光 一	(現 代表取締役頭取)
代表取締役頭取	ひら の のぶ や 平 野 亘 也	(現 代表取締役専務)

2. 役員の異動

(1)新任取締役候補

取 締 役	かわ ち かつ のり 河 内 克 典	(現 市場金融部長)
取 締 役	やま だ とも き 山 田 知 樹	(現 営業統括部長兼 個人ローン推進室長兼 事業承継・M&A 支援室長)
取 締 役(非常勤)	やま うち じゅん こ 山 内 純 子	(元 ANA ラーニング(株) 取締役会長)

(2)退任予定取締役

常 務 取 締 役	や の のり お 矢 野 憲 男
-----------	---------------------

(3)新任監査役候補

監 査 役(常勤)	や の のり お 矢 野 憲 男	(現 常務取締役)
監 査 役(非常勤)	しま づ ひさ とも 島 津 久 友	(現 島津山林(株)代表取締役 (株)島津茶園代表取締役)

(4)退任予定監査役

監査役(常勤)	ば ば 馬 場	なお すみ 直 澄	
監査役(非常勤)	はま の 浜 野	たか よし 崇 好	

(5)昇格予定取締役

常務取締役	せき もと 関 本	たい ぞう 泰 三	(現 取締役経営企画部長兼 収益管理室長)
常務取締役	すぎ た 杉 田	こう じ 浩 二	(現 取締役本店営業部長)

3. 執行役員の変動

(1)新任執行役員候補

執行役員	なが とも 長 友	ひで やす 秀 泰	(現 理事延岡営業部長)
執行役員	きよ はら 清 原	けん じ 謙 二	(現 審査部長)
執行役員	まつ もと 松 本	けい し 佳 士	(現 大淀支店長)

弊行では、平成27年6月25日より、業務執行機能の強化と組織活性化を目的として、「執行役員制度」を導入いたします。

新任取締役候補略歴

かわ ち かつ のり

河内 克典

(市場金融部長)

宮崎県出身

生年月日	昭和 35 年 5 月 21日	
学 歴	昭和 58 年 3 月	熊本大学法学部卒業
職 歴	昭和 58 年 4 月	宮崎銀行入行
	平成 16 年 1 月	" 秘書室秘書役
	平成 18 年 1 月	" 証券国際部調査役
	平成 19 年 4 月	" 昭和町支店長
	平成 20 年 6 月	" 経営企画部主任調査役
	平成 23 年 6 月	" 個人金融部長
	平成 25 年 4 月	" 証券国際部長
	平成 26 年 4 月	" 市場金融部長
		現在に至る

やま だ とも き

山田 知樹

(営業統括部長兼個人ローン推進室長兼事業承継・M&A 支援室長)

宮崎県出身

生年月日	昭和 35 年 4 月 30日	
学 歴	昭和 58 年 3 月	同志社大学商学部卒業
職 歴	昭和 58 年 4 月	宮崎銀行入行
	平成 16 年 4 月	" 中央市場支店長
	平成 18 年 4 月	" 東京支店次長
	平成 21 年 6 月	" 佐土原支店長
	平成 23 年 6 月	" 福岡支店長
	平成 24 年 6 月	" 営業統括部長
	平成 26 年 4 月	" 営業統括部長兼 個人ローン推進室長兼 事業承継・M&A 支援室長 現在に至る

やま うち じゅん こ

山内 純子

(元 ANA ラーニング株式会社取締役会長)

宮崎県出身

生年月日	昭和 24 年 9 月 13 日	
学 歴	昭和 45 年 3 月	横浜ビジネスアカデミー卒業
職 歴	昭和 45 年 1 月	全日本空輸株式会社入社
	平成 14 年 4 月	" 客室本部東京客室部部长
	平成 16 年 4 月	" 執行役員客室本部長
	平成 18 年 4 月	" 上席執行役員客室本部長
	平成 19 年 6 月	" 取締役執行役員客室本部長
	平成 21 年 4 月	株式会社 ANA 総合研究所 取締役副社長
	平成 22 年 4 月	ANA ラーニング株式会社 取締役会長
	平成 25 年 3 月	" 退任 現在に至る

新任監査役候補略歴

や の のり お
矢 野 憲 男
(常務取締役)

宮崎県出身

生年月日	昭和 28 年 12 月 18 日	
学 歴	昭和 51 年 3 月	大阪市立大学経済学部卒業
職 歴	昭和 51 年 4 月	宮崎銀行入行
	平成 8 年 1 月	" 秘書室秘書役
	平成 10 年 1 月	" 総合企画部調査役
	平成 14 年 1 月	" 都城北支店長 兼都城市場支店長
	平成 14 年 11 月	" 都城北支店長
	平成 16 年 1 月	" リスク管理部長 兼情報管理室長
	平成 19 年 4 月	" リスク統括部長 兼情報管理室長
	平成 20 年 6 月	" 取締役就任 都城営業部長委嘱
	平成 22 年 6 月	" 取締役 経営企画部長 兼収益管理室長委嘱
	平成 23 年 4 月	" 常務取締役就任 経営企画部長 兼収益管室長委嘱
	平成 24 年 6 月	" 常務取締役 現在に至る

しま づ ひさ とも
島 津 久 友

(島津山林(株)代表取締役、(株)島津茶園代表取締役)

宮崎県出身

生年月日	昭和 33 年 9 月 26 日	
学 歴	昭和 56 年 3 月	学習院大学法学部卒業
職 歴	昭和 56 年 4 月	農林中央金庫入庫
	平成 14 年 7 月	農林中金全共連 アセットマネジメント(株) 出向
	平成 19 年 4 月	農林中央金庫退職
	平成 19 年 5 月	島津山林(株)・(株)島津茶園 各社の常務取締役就任
	平成 21 年 9 月	島津山林(株)代表取締役就任(現職)
	平成 25 年 6 月	(株)島津茶園代表取締役就任(現職) 現在に至る

以 上

平成27年3月期
決算説明資料



【目次】

平成27年3月期 決算ハイライト情報			
1. 損益状況	単	1
2. 貸出金残高	単	2
3. 総預り資産残高	単	2
4. 不良債権	単	3
5. 自己資本比率（国内基準）	単	3
6. R O E ・ 配当	単	4
7. 業績予想	単	4
平成27年3月期 決算の概況			
1. 損益状況	単・連	5
2. 業務純益	単	7
3. 利鞘	単	7
4. 有価証券関係損益	単	7
5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	8
6. R O E	単	8
7. 役員数および拠点数	単	8
貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	9
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	10
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	10
4. 金融再生法開示債権	単・連	11
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	11
<参考> 部分直接償却額	単	11
6. 個別貸倒引当金対象債権の状況	単	12
7. 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	12
8. 自己査定結果	単	12
9. 不良債権の状況等	単	13
<参考> 破綻懸念先以下の債権の状況等	単	13
10. 不良債権の推移	単	13
11. バルクセール等債権売却	単	13
<参考> 不良債権等の状況	単	14
12. 業種別貸出状況等			
業種別貸出金	単	15
業種別リスク管理債権	単	15
業種別金融再生法開示債権	単	16
消費者ローン残高	単	16
中小企業等貸出金残高および比率	単	16
信用保証協会保証付融資残高	単	16
系列ノンバンク向け融資残高	単	16
13. 国別貸出状況等			
特定海外債権残高	単	17
アジア向け貸出金残高	単	17
中南米主要国向け貸出金残高	単	17
北米向け貸出金残高	単	17
上記以外の海外向け貸出金残高	単	17
14. 預金、貸出金の残高	単	18
<参考> 個人、法人別預金の種類別内訳	単	18
<参考> 預り資産等残高	単	18
その他			
1. 有価証券関係	単	19
2. デリバティブ取引関係	単	20
3. 利益剰余金残高の推移	単・連	20
4. 業績等予想	単	21

平成27年3月期 決算ハイライト情報

1. 損益状況【単体】

- 【業務粗利益】 貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により資金利益が増加したことを主因として、前期比15億5百万円増加して349億56百万円となりました。また、業務粗利益から債券関係損益を除いたコア業務粗利益は10億98百万円増加して349億8百万円となりました。
- 【コア業務純益】 コア業務粗利益が増加したことから、前期比7億23百万円増加して107億5百万円となりました。
- 【経常利益】 コア業務純益および株式等関係損益が増加し、与信関連費用が減少したことから、前期比22億43百万円増加して119億30百万円となりました。
- 【当期純利益】 経常利益が増加したものの、法人税等合計が増加したことにより、前期比6億44百万円減少して61億87百万円となりました。

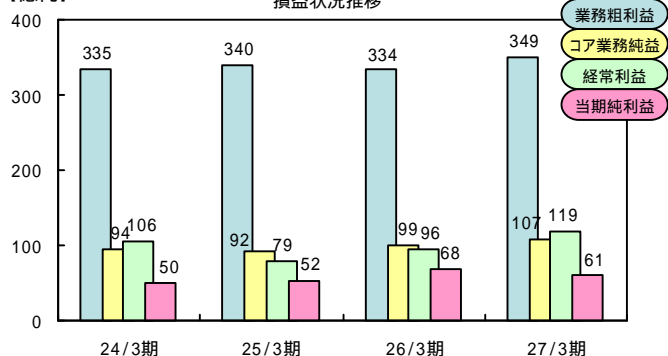
(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
業務粗利益	34,956	1,505	33,451
資金利益	31,187	1,452	29,735
役務取引等利益	3,706	316	4,022
その他業務利益	62	368	306
コア業務粗利益	34,908	1,098	33,810
経費	24,202	374	23,828
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,753	1,131	9,622
コア業務純益	10,705	723	9,982
一般貸倒引当金繰入額	568	1,212	644
業務純益	11,322	2,344	8,978
うち債券関係損益	48	407	359
臨時損益	607	101	708
うち株式等関係損益	1,979	1,145	834
うち不良債権処理額	1,929	978	951
うち償却債権取立益	180	138	318
経常利益	11,930	2,243	9,687
特別損益	89	14	75
税引前当期純利益	11,841	2,230	9,611
法人税等合計	5,653	2,874	2,779
当期純利益	6,187	644	6,831
与信関連費用	+ -	96	1,276

利鞘【単体】 (単位：%)	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
資金運用利回	1.41	0.04	1.45
うち貸出金利回	1.56	0.10	1.66
うち有価証券利回	1.14	0.08	1.06
資金調達原価	1.12	0.09	1.21
うち預金等利回	0.04	0.00	0.04
総資金利鞘	-	0.05	0.24

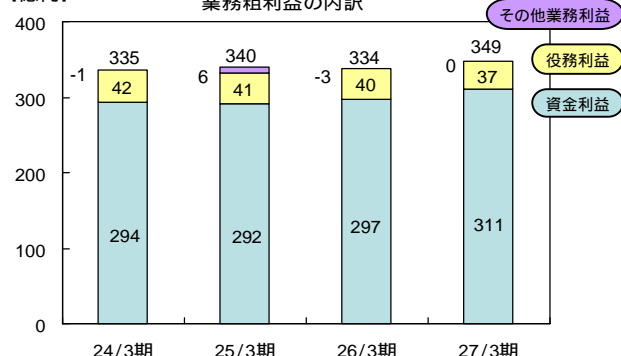
【億円】

損益状況推移



【億円】

業務粗利益の内訳



2. 貸出金残高【単体】

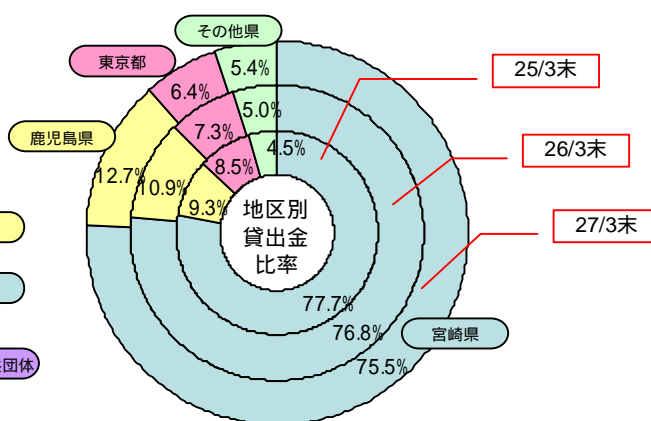
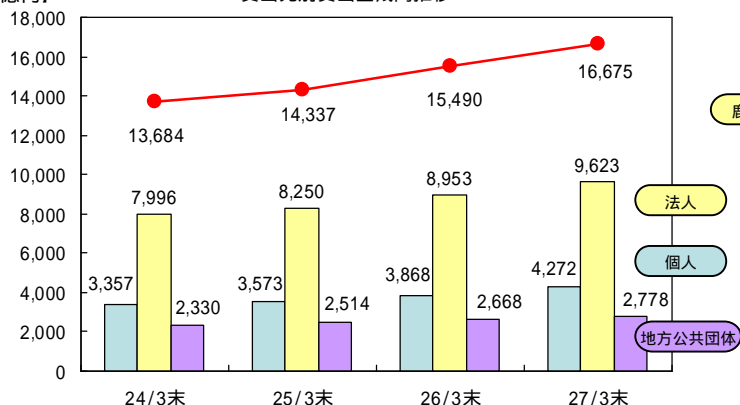
貸出金残高は、法人貸出を中心に、個人貸出、公共貸出ともに増加し、前期比1,185億円増加して1兆6,675億円となりました。

(単位：億円)

	27年3月末		26年3月末	25年3月末	24年3月末
		26年3月末比			
貸出金残高	16,675	1,185	15,490	14,337	13,684
個人	4,272	404	3,868	3,573	3,357
法人	9,623	670	8,953	8,250	7,996
地方公共団体	2,778	110	2,668	2,514	2,330

(億円)

貸出先別貸出金残高推移



3. 総預り資産残高【単体】

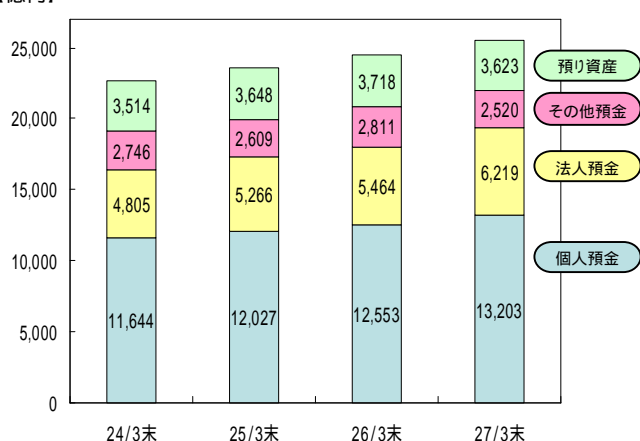
預金残高は、法人預金、個人預金が増加し、前期比1,115億円増加して2兆1,944億円となりました。預り資産を含む総預り資産合計は、前期比1,019億円増加して2兆5,567億円となりました。

(単位：億円)

	27年3月末		26年3月末	25年3月末	24年3月末
		26年3月末比			
総預り資産合計	25,567	1,019	24,548	23,552	22,710
預金(譲渡性含む)	21,944	1,115	20,829	19,903	19,196
個人	13,203	650	12,553	12,027	11,644
法人	6,219	755	5,464	5,266	4,805
その他	2,520	291	2,811	2,609	2,746
預り資産	3,623	95	3,718	3,648	3,514
投資信託	643	83	560	516	443
公共債	729	381	1,110	1,334	1,521
保険	2,251	203	2,048	1,796	1,550

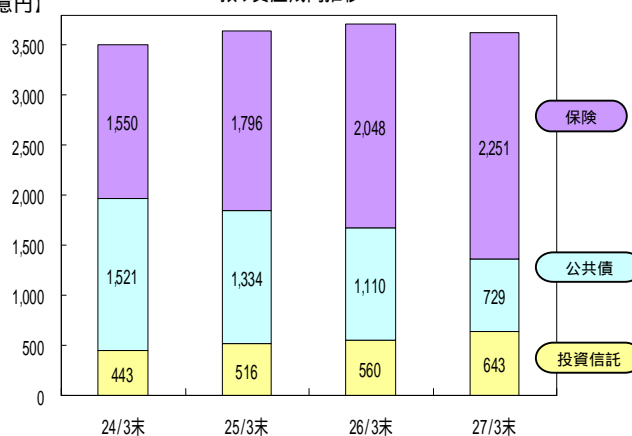
(億円)

総預り資産残高推移



(億円)

預り資産残高推移

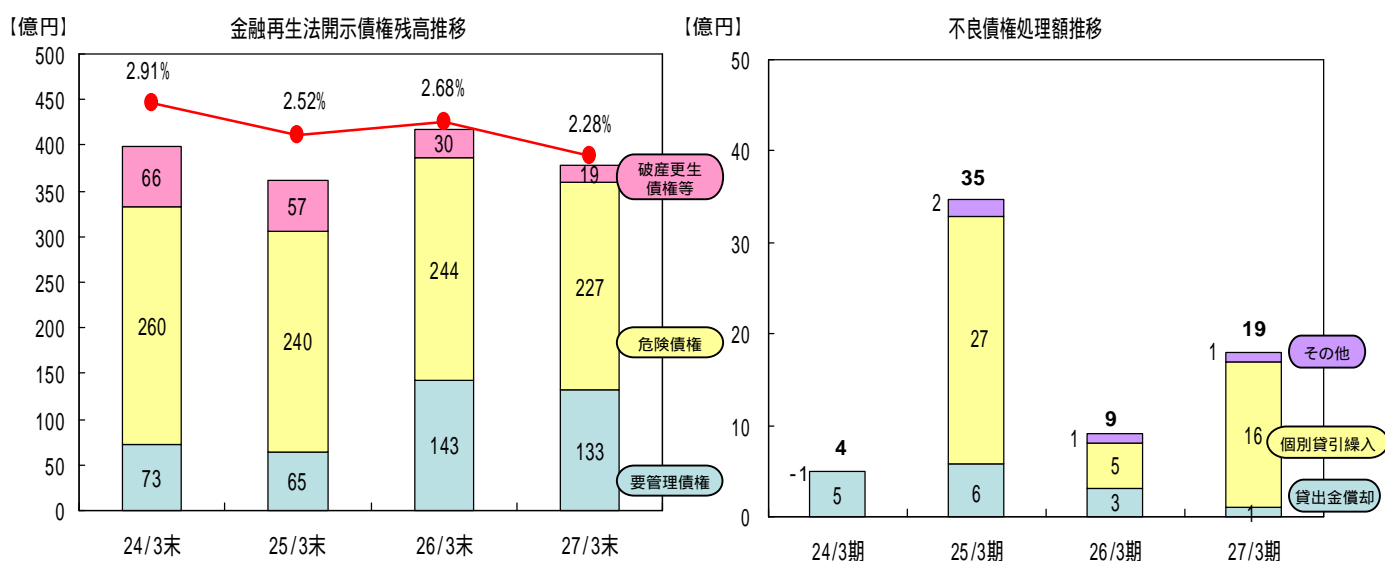


4. 不良債権【単体】

金融再生法開示債権残高は、前期比36億46百万円減少して381億40百万円となりました。
 なお、開示債権の総与信に占める割合は、前期比0.40ポイント低下して2.28%となりました。

(単位：百万円)

	27年3月末		26年3月末	25年3月末	24年3月末
		26年3月末比			
金融再生法開示債権	38,140	3,646	41,786	36,410	40,001
破産更生債権等	1,992	1,040	3,032	5,769	6,610
危険債権	22,787	1,646	24,433	24,057	26,086
要管理債権	13,360	960	14,320	6,584	7,305
総与信	1,671,839	116,964	1,554,875	1,439,763	1,374,532
開示債権の総与信に占める割合	2.28%	0.40%	2.68%	2.52%	2.91%

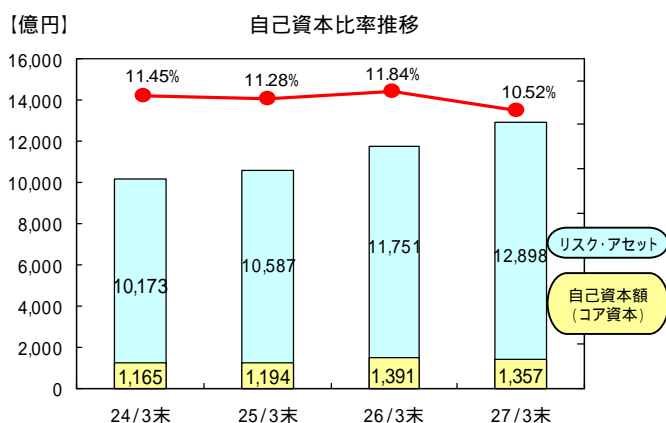


5. 自己資本比率（国内基準）【単体】

自己資本比率は、前期比1.32ポイント低下して10.52%となりましたが、国内銀行の基準値4%を大きく上回る水準で推移しております。

リスク・アセットは 法人貸出、個人貸出の増加等により、前期比1,146億70百万円の増加となりました。
 一方、自己資本額は、劣後ローンの返済により、前期末比33億52百万円の減少となりました。

自己資本比率につきましては、26年3月末よりパーゼル基準（新基準）にて算出しております。



(単位：百万円)

	27年3月末		26年3月末	25年3月末	24年3月末
	(新基準)	26年3月末比			
自己資本比率 /	10.52%	1.32%	11.84%	11.28%	11.45%
基本的項目				91,760	87,667
補完的項目				27,670	28,850
自己資本額(コア資本)	135,794	3,352	139,146	119,430	116,517
リスク・アセット	1,289,852	114,670	1,175,182	1,058,752	1,017,399

6. ROE・配当【単体】

業務純益ベースROEは、業務純益の増加により、前期比1.41ポイント上昇して9.41%となりました。

当期純利益ベースROEは、当期純利益の減少により、前期比0.94ポイント低下して5.14%となりました。

当期の期末配当金については、定時株主総会において当初予定の3.5円から1円増配の4.5円にて提案し、既に実施済みの中間配当金1株当たり3.5円と合わせ、年間配当金8円を予定しております。

(単位：円、%)

	27年3月期		26年3月期	25年3月期	24年3月期
		26年3月期比			
業務純益ベースROE	9.41%	1.41%	8.00%	10.47%	9.73%
当期純利益ベースROE	5.14%	0.94%	6.08%	4.95%	5.28%
1株当たり配当額	8.0円予定 (期末4.5円)	1.0円 (期末0.5円)	7.0円 (期末4.0円)	7.0円 (期末3.0円)	6.0円 (期末3.0円)
配当性向	22.0%	4.4%	17.6%	23.6%	20.9%

25年3月期中間配当の内訳 普通配当3円 記念配当1円

7. 業績予想【単体】

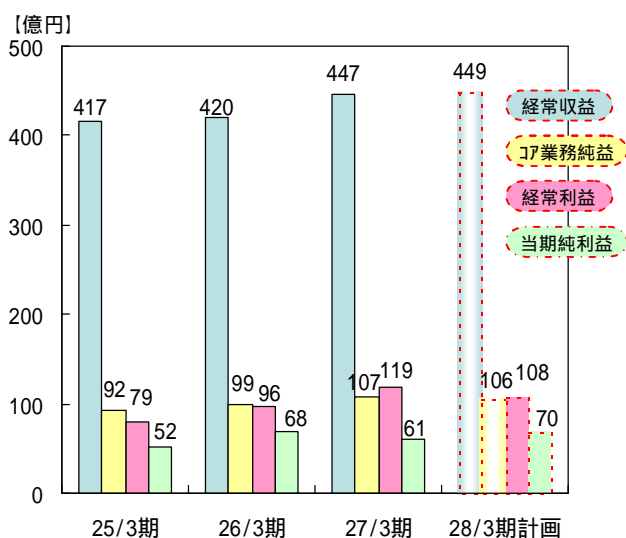
平成28年3月期・・・増収減益見込み

経常収益 ~ 貸出金利息、有価証券利息等の増加により、増収を見込んでおります。

経常利益 ~ 与信関連費用の増加等により、減益を見込んでおります。

(単位：億円)

	28年3月期		27年3月期
	予想	27年3月期比	
経常収益	449	2	447
一般貸倒引当金繰入額	4	1	5
不良債権処理額	24	5	19
経常利益	108	11	119
当期純利益	70	9	61
コア業務純益	106	1	107



平成27年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
業 務 粗 利 益	34,956	1,505	33,451
除く債券関係損益(コア業務粗利益)	(34,908)	(1,098)	(33,810)
国 内 業 務 粗 利 益	33,838	820	33,018
資 金 利 益	30,109	962	29,147
役 務 取 引 等 利 益	3,690	312	4,002
そ の 他 業 務 利 益	37	167	130
国 際 業 務 粗 利 益	1,118	686	432
資 金 利 益	1,077	489	588
役 務 取 引 等 利 益	15	4	19
そ の 他 業 務 利 益	24	199	175
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	24,202	374	23,828
人 件 費	12,686	148	12,538
物 件 費	10,236	13	10,249
税 金	1,279	239	1,040
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	10,753	1,131	9,622
コ ア 業 務 純 益	10,705	723	9,982
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	568	1,212	644
業 務 純 益	11,322	2,344	8,978
う ち 債 券 関 係 損 益	48	407	359
臨 時 損 益	607	101	708
う ち 株 式 等 関 係 損 益	1,979	1,145	834
う ち 不 良 債 権 処 理 額	1,929	978	951
貸 出 金 償 却	135	178	313
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	1,692	1,096	596
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	14	82	96
バ ル ク セ ー ル 等 売 却 損	3	6	9
そ の 他	120	27	147
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	-	-
う ち 償 却 債 権 取 立 益	180	138	318
経 常 利 益	11,930	2,243	9,687
特 別 損 益	89	14	75
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	51	1	52
固 定 資 産 処 分 益	16	15	1
固 定 資 産 処 分 損	68	14	54
税 引 前 当 期 純 利 益	11,841	2,230	9,611
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,546	3,838	708
法 人 税 等 調 整 額	1,106	965	2,071
法 人 税 等 合 計	5,653	2,874	2,779
当 期 純 利 益	6,187	644	6,831
与 信 関 連 費 用	1,180	96	1,276

(注) 1. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用および退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

2. 与信関連費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

【連結】

(単位：百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
連 結 粗 利 益	36,831	1,499	35,332
資 金 利 益	31,189	1,444	29,745
役 務 取 引 等 利 益	4,186	249	4,435
そ の 他 業 務 利 益	1,455	304	1,151
営 業 経 費	25,769	683	25,086
貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,376	179	1,555
貸 出 金 償 却	135	178	313
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	595	1,208	613
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,671	1,103	568
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	14	82	96
バ ル ク セ ー ル 等 売 却 損	59	50	9
そ の 他	120	27	147
株 式 等 関 係 損 益	1,979	1,145	834
そ の 他	1,142	37	1,105
経 常 利 益	12,808	2,177	10,631
特 別 損 益	89	14	75
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	12,719	2,164	10,555
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,815	3,765	1,050
法 人 税 等 調 整 額	1,173	929	2,102
法 人 税 等 合 計	5,989	2,836	3,153
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	6,730	671	7,401
少 数 株 主 利 益	491	34	525
当 期 純 利 益	6,238	638	6,876
包 括 利 益	17,138	9,904	7,234

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考.1) 連結業務純益

(単位：百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
連 結 業 務 純 益	12,200	2,278	9,922

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(参考.2) 連結対象会社数

(単位：社)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
連 結 子 会 社 数	6	-	6
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
(1) 実質業務純益	10,753	1,131	9,622
職員一人当たり(千円)	7,246	899	6,347
(2) コア業務純益	10,705	723	9,982
職員一人当たり(千円)	7,214	630	6,584
(3) 業務純益	11,322	2,344	8,978
職員一人当たり(千円)	7,629	1,707	5,922

(注) 1. 職員一人あたりは、有価証券報告書(出向者を除く。平残)ベースで算出しております。

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.41	0.04	1.45
(イ) 貸出金利回	1.56	0.10	1.66
(ロ) 有価証券利回	1.14	0.08	1.06
(2) 資金調達原価(B)	1.12	0.09	1.21
(イ) 預金等利回	0.04	0.00	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.30	0.30	0.60
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.29	0.05	0.24

(注) 外部負債利回は、コールマネー、売渡手形、借入金の合算利回であります。

国内部門の利鞘【単体】

(単位：%)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.37	0.06	1.43
(イ) 貸出金利回	1.56	0.10	1.66
(ロ) 有価証券利回	1.09	0.05	1.04
(2) 資金調達原価(B)	1.12	0.08	1.20
(イ) 預金等利回	0.04	0.00	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.27	0.35	0.62
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.24	0.02	0.22

(注) 外部負債利回は、コールマネー、売渡手形、借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
債券関係損益	48	407	359
売却益	294	58	236
償還益	-	-	-
売却損	13	271	284
償還損	232	21	253
償却	-	57	57
株式等関係損益	1,979	1,145	834
売却益	2,095	1,017	1,078
売却損	45	198	243
償却	70	70	-

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【連結】

（単位：％、百万円）

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.90 %	0.65 %	11.55 %	12.34 %
(2) 自己資本額（コア資本）	141,993	336	141,657	146,073
(3) リスク・アセット	1,302,298	76,887	1,225,411	1,183,362

【単体】

（単位：％、百万円）

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.52 %	0.55 %	11.07 %	11.84 %
(2) 自己資本額（コア資本）	135,794	1,399	134,395	139,146
(3) リスク・アセット	1,289,852	76,163	1,213,689	1,175,182

6. ROE【単体】

（単位：％）

	27年3月期		26年3月期
	26年3月期比		
実質業務純益ベース	8.94	0.37	8.57
業務純益ベース	9.41	1.41	8.00
当期純利益ベース	5.14	0.94	6.08

(注) 1. $ROE = \frac{\text{業務純益（または当期純利益）}}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$

（期首純資産額および期末純資産額は、それぞれ新株予約権を控除しております。また、27年3月期の期首純資産額は、会計方針の変更後（退職給付会計基準適用後）の残高にて計算しております。）

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

7. 役員数および拠点数【単体】

（単位：人、か店）

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
役員数	13	-	13	13
従業員数	1,453	29	1,482	1,464
国内本支店	96	-	96	96

(注) 1. 従業員数は、有価証券報告書（出向者を除く）ベースであります。

2. 国内本支店には、出張所23か所を含んでおります。

3. 海外支店、海外現地法人および海外駐在員事務所はありません。

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- * 部分直接償却 …… 実施後
* 未収利息不計上基準 …… 自己査定基準

【単体】

(単位：百万円)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比	26年3月末比			
リスク 管理債権	破綻先債権額	421	29	33	450	388
	延滞債権額	24,312	2,888	2,708	27,200	27,020
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	13,360	207	960	13,567	14,320
	合計 (A)	38,094	3,125	3,635	41,219	41,729

貸出金残高(末残)	1,667,549	83,300	118,485	1,584,249	1,549,064
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金 残高比	破綻先債権額	0.02	0.00	0.00	0.02	0.02
	延滞債権額	1.45	0.26	0.29	1.71	1.74
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.80	0.05	0.12	0.85	0.92
	合計	2.28	0.32	0.41	2.60	2.69

【連結】

(単位：百万円)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比	26年3月末比			
リスク 管理債権	破綻先債権額	513	26	17	539	496
	延滞債権額	25,143	2,956	2,318	28,099	27,461
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	13,408	214	948	13,622	14,356
	合計 (A)	39,065	3,197	3,249	42,262	42,314

貸出金残高(末残)	1,663,404	83,959	118,710	1,579,445	1,544,694
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金 残高比	破綻先債権額	0.03	0.00	0.00	0.03	0.03
	延滞債権額	1.51	0.26	0.26	1.77	1.77
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.80	0.06	0.12	0.86	0.92
	合計	2.34	0.33	0.39	2.67	2.73

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比			26年3月末比
貸倒引当金(B)	11,421	366	791	11,055	10,630
一般貸倒引当金	3,173	116	569	3,289	3,742
個別貸倒引当金	8,247	482	1,360	7,765	6,887
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-

【連結】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比			26年3月末比
貸倒引当金(B)	12,047	271	664	11,776	11,383
一般貸倒引当金	3,332	127	596	3,459	3,928
個別貸倒引当金	8,715	399	1,260	8,316	7,455
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比			26年3月末比
引当率(B)/(A)	29.98	3.16	4.51	26.82	25.47

【連結】

(単位：%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比			26年3月末比
引当率(B)/(A)	30.83	2.97	3.93	27.86	26.90

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,992	595	1,040	2,587
危険債権	22,787	2,328	1,646	25,115
要管理債権	13,360	207	960	13,567
小計 (a)	38,140	3,129	3,646	41,269
正常債権	1,633,698	85,223	120,610	1,548,475
合計 (総与信)	1,671,839	82,094	116,964	1,589,745
開示債権の総与信に占める割合	2.28 %	0.31 %	0.40 %	2.59 %

【連結】

(単位：百万円、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,316	642	1,092	2,958
危険債権	23,389	2,345	1,218	25,734
要管理債権	13,408	214	948	13,622
小計 (a)	39,114	3,201	3,259	42,315
正常債権	1,642,742	86,010	120,445	1,556,732
合計 (総与信)	1,681,856	82,808	117,186	1,599,048
開示債権の総与信に占める割合	2.32 %	0.32 %	0.38 %	2.64 %

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
保全額 (b)	27,556	1,604	1,909	29,160
貸倒引当金	9,602	276	704	9,326
特定債務者引当金	-	-	-	-
担保保証等	17,953	1,880	2,614	19,833

(単位：%)

保全率 (b) / (a)	72.25	1.60	1.74	70.65	70.51
---------------	-------	------	------	-------	-------

【連結】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
保全額 (b)	27,963	1,637	1,930	29,600
貸倒引当金	9,950	233	671	9,717
特定債務者引当金	-	-	-	-
担保保証等	18,012	1,870	2,602	19,882

(単位：%)

保全率 (b) / (a)	71.49	1.54	0.95	69.95	70.54
---------------	-------	------	------	-------	-------

<参考> 部分直接償却額 【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末	25年9月末	26年3月末	26年9月末	27年3月末
累計額	4,035	2,524	2,585	2,090	1,747
(中間)期末処理額	1,079	836	1,035	110	294

6. 個別貸倒引当金対象債権の状況【単体】

< 27年3月末 >

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	22,787	1,568	424	24,779
担保等の保全額 B	11,908	773	124	12,806
担保等で保全されていない額 C = A - B	10,879	794	299	11,973
個別貸倒引当金 D	7,086	794	299	8,181
引当率 D / C	65.13 %	100.00 %	100.00 %	68.32 %

< 26年9月末 >

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	25,115	2,131	455	27,702
担保等の保全額 B	13,229	1,098	166	14,494
担保等で保全されていない額 C = A - B	11,885	1,033	289	13,207
個別貸倒引当金 D	6,376	1,033	289	7,698
引当率 D / C	53.64 %	100.00 %	100.00 %	58.28 %

< 26年3月末 >

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	24,433	2,639	392	27,465
担保等の保全額 B	13,306	1,537	125	14,969
担保等で保全されていない額 C = A - B	11,127	1,101	267	12,496
個別貸倒引当金 D	5,486	1,101	267	6,855
引当率 D / C	49.30 %	100.00 %	100.00 %	54.86 %

7. 債務者区分ごとの引当額と引当率【単体】

(単位：億円、%)

		27年3月末	26年9月末	26年3月末
破綻先・実質破綻先	引当額	10億円	13億円	13億円
	引当率	無担保部分の100%	無担保部分の100%	無担保部分の100%
破綻懸念先	引当額	70億円	63億円	54億円
	引当率	無担保部分の65.13%	無担保部分の53.64%	無担保部分の49.30%
要注意先	要管理先	引当額	15億円	17億円
		引当率	債権額の10.57%	債権額の11.93%
	その他要注意先	引当額	14億円	13億円
		引当率	債権額の0.87%	債権額の0.85%
正 常 先	引当額	2億円	2億円	
	引当率	債権額の0.02%	債権額の0.02%	

8. 自己査定結果【単体】

(単位：百万円、%)

	27年3月末		26年9月末		26年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総 与 信 残 高	1,671,839	100.00	1,589,745	100.00	1,554,875	100.00
非 分 類 額	1,514,641	90.60	1,437,579	90.43	1,403,120	90.24
分 類 額 合 計	157,197	9.40	152,166	9.57	151,754	9.76
うち 分類	153,404	9.17	146,656	9.22	146,114	9.40
うち 分類	3,792	0.23	5,509	0.35	5,640	0.36
うち 分類	-	-	-	-	-	-

(注) 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高であります。

9.不良債権の状況等【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
破綻先	424	31	455	392
実質破綻先	1,568	563	2,131	2,639
小計	1,992	595	2,587	3,032
破綻懸念先	22,787	2,328	25,115	24,433
+	24,779	2,923	27,702	27,465
要注意先	175,526	8,180	167,346	170,209
要管理債権	13,360	207	13,567	14,320
合計 + +	200,305	5,257	195,048	197,675

金融再生法開示債権	38,140	3,129	41,269	41,786
+				

<参考> 破綻懸念先以下の債権の状況等【単体】

(単位：百万円)

	27年3月期		26年3月期	
	26年9月期	26年3月期	25年9月期	26年3月期
前期末残高	27,465	27,465	29,826	29,826
新規発生額	2,440	3,234	3,263	5,996
正常先からの発生	221	240	308	2,545
要注意先(要管理先を除く)からの発生	1,249	1,979	2,434	2,847
要管理先からの発生	970	1,014	521	603
最終処理額	2,203	5,920	4,918	8,357
直接償却	166	461	895	1,930
債権売却等	5	7	137	163
その他(回収、債務者の業況改善等)	2,032	5,451	3,886	6,263
当(中間)期末残高 + -	27,702	24,779	28,172	27,465

貸倒引当金純繰入額	572	1,123	380	1,240
一般貸倒引当金純繰入額	452	568	14	644
個別貸倒引当金純繰入額	1,024	1,692	394	596

- (注) 1. 「新規発生額」は、新たに破綻懸念先(金融再生法基準では危険債権)以下に分類された債権の残高であります。
2. 「最終処理額」は、オフバランス化した元本の額であります。

10.不良債権の推移【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末	25年9月末	26年3月末	26年9月末	27年3月末
リスク管理債権	36,391	34,407	41,729	41,219	38,094
金融再生法開示債権	36,410	34,460	41,786	41,269	38,140

11.バルクセール等債権売却【単体】

(単位：百万円)

	25年3月期		26年3月期		27年3月期	
	24年9月期	25年3月期	25年9月期	26年3月期	26年9月期	27年3月期
譲渡債権額	489	969	137	163	5	7

<参考> 不良債権等の状況【単体】

(単位：億円)

自己査定 における 債務者区分	分類 <償却後>				金融再生法 に基づく 開示債権	引当金	保全率	<参考> リスク 管理債権
	非分類	分類	分類	分類				
破綻先 4	引当金・担保・ 保証等による 保全部分		全額引当 (3)	全額引当 (7)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 19	10	100.00%	破綻先債権 4
実質破綻先 15	12	7	-	-				
破綻懸念先 227	引当金・担保・ 保証等による 保全部分		必要額を 引当 (108) 37		危険債権 227	70	83.35%	延滞債権 243
要 注 意 先	要管理先 143	8 担保等 55 信用 88	()内の計数は 引当前の分類額		要管理債権 133	14	49.17%	3か月以上 延滞債権 -
	要管理先 以外の 要注意先 1,611	281	1,330		正常債権 16,336	17		貸出条件 緩和債権 133
正常先 (国、地公体 を含む) 14,715	14,715							
合 計	非分類	分類	分類	分類	合 計	合 計	要管理債権 以下合計	リスク管理 債権合計
16,718	15,146	1,534	(111) 37	(7) -	16,718	113	72.25%	380

開示対象債権

- 金融再生法に基づく開示債権 …… 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾、仮払金等の与信関連債権
 リスク管理債権 …… 貸出金

12. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,667,549	83,300	118,485	1,584,249	1,549,064
製造業	117,801	2,504	6,371	120,305	124,172
農業、林業	24,501	1,324	666	23,177	23,835
漁業	3,810	859	585	2,951	3,225
鉱業、採石業、砂利採取業	1,335	270	171	1,065	1,164
建設業	44,411	3,587	2,347	40,824	42,064
電気・ガス・熱供給・水道業	56,297	7,566	11,799	48,731	44,498
情報通信業	10,851	2,049	2,419	8,802	8,432
運輸業、郵便業	36,684	1,686	393	38,370	37,077
卸売業、小売業	128,215	1,417	4,080	126,798	124,135
金融業、保険業	53,380	3,735	6,489	49,645	46,891
不動産業、物品賃貸業	251,968	18,365	30,010	233,603	221,958
学術研究、専門・技術サービス業	4,912	678	664	4,234	4,248
宿泊業、飲食サービス業	17,485	325	251	17,160	17,736
生活関連サービス業、娯楽業	20,004	489	307	19,515	19,697
教育、学習支援業	8,185	100	626	8,085	7,559
医療、福祉	147,526	4,627	7,911	142,899	139,615
その他サービス業	34,988	5,916	5,944	29,072	29,044
地方公共団体	277,895	10,446	11,028	267,449	266,867
その他	427,301	25,737	40,454	401,564	386,847

業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	38,094	3,125	3,635	41,219	41,729
製造業	5,077	472	829	5,549	5,906
農業、林業	2,577	130	331	2,707	2,908
漁業	286	249	245	37	41
鉱業、採石業、砂利採取業	-	67	72	67	72
建設業	558	781	756	1,339	1,314
電気・ガス・熱供給・水道業	20	0	1	20	21
情報通信業	38	2	11	40	49
運輸業、郵便業	5,978	149	298	6,127	6,276
卸売業、小売業	4,846	120	120	4,966	4,966
金融業、保険業	31	1	6	32	37
不動産業、物品賃貸業	5,142	638	726	5,780	5,868
学術研究、専門・技術サービス業	165	15	44	180	209
宿泊業、飲食サービス業	5,440	430	698	5,870	6,138
生活関連サービス業、娯楽業	1,265	40	111	1,305	1,154
教育、学習支援業	101	8	12	109	113
医療、福祉	4,305	220	400	4,525	3,905
その他サービス業	637	156	322	793	959
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,620	144	168	1,764	1,788

業種別金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比	26年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	38,140	3,129	3,646	41,269	41,786
製造業	5,118	473	829	5,591	5,947
農業、林業	2,578	131	332	2,709	2,910
漁業	286	249	245	37	41
鉱業、採石業、砂利採取業	-	67	72	67	72
建設業	558	781	759	1,339	1,317
電気・ガス・熱供給・水道業	20	0	1	20	21
情報通信業	38	2	11	40	49
運輸業、郵便業	5,978	149	298	6,127	6,276
卸売業、小売業	4,848	120	120	4,968	4,968
金融業、保険業	31	1	6	32	37
不動産業、物品賃貸業	5,143	637	726	5,780	5,869
学術研究、専門・技術サービス業	165	15	44	180	209
宿泊業、飲食サービス業	5,440	430	698	5,870	6,138
生活関連サービス業、娯楽業	1,265	41	109	1,306	1,156
教育、学習支援業	101	8	12	109	113
医療、福祉	4,305	220	398	4,525	3,907
その他サービス業	637	158	322	795	959
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,620	146	169	1,766	1,789

消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比	26年3月末比		
消費者ローン残高	480,247	23,463	35,465	456,784	444,782
うち住宅ローン残高	441,202	20,958	30,619	420,244	410,583
うちその他ローン残高	39,045	2,505	4,847	36,540	34,198

中小企業等貸出金残高および比率【単体】

(単位：百万円、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比	26年3月末比		
総貸出金残高	1,667,549	83,300	118,485	1,584,249	1,549,064
中小企業等貸出金残高	1,182,937	73,558	112,243	1,109,379	1,070,694
中小企業等貸出金比率	70.93 %	0.91 %	1.82 %	70.02 %	69.11 %

信用保証協会保証付融資残高【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比	26年3月末比		
融資残高	61,840	41	3,455	61,881	65,295

系列ノンバンク向け融資残高【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比	26年3月末比		
融資残高	4,987	770	410	5,757	5,397

(注) 系列ノンバンクは、宮銀リース(株)および宮銀カード(株)であります。

13. 国別貸出状況等

特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

アジア向け貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
シンガポール	-	160	160	175
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
合計	-	160	160	175
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-

中南米主要国向け貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
パナマ	1,613	79	1,692	1,771
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
合計	1,613	79	1,692	1,771
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-

北米向け貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
アメリカ合衆国	1,500	-	1,500	1,500
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
合計	1,500	-	1,500	1,500
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-

上記以外の海外向け貸出金残高【単体】

該当ありません。

14. 預金、貸出金の残高【単体】(譲渡性預金を含む) (単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比			26年3月末比
預 金 (未 残)	2,194,408	38,813	111,457	2,155,595	2,082,951
(平 残)	2,166,113	17,065	111,426	2,149,048	2,054,687
貸 出 金 (未 残)	1,667,549	83,300	118,485	1,584,249	1,549,064
(平 残)	1,582,580	33,935	114,084	1,548,645	1,468,496

<参考> 個人、法人別預金の種類別内訳【単体】(譲渡性預金を含む。平残ベース) (単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比			26年3月末比
個 人	1,295,827	13,663	57,390	1,282,164	1,238,437
流動性	776,639	10,094	29,376	766,545	747,263
定期性	519,188	3,569	28,014	515,619	491,174
法 人	584,876	14,144	52,029	570,732	532,847
流動性	457,802	8,062	36,664	449,740	421,138
定期性	127,074	6,082	15,365	120,992	111,709

<参考> 預り資産等残高【単体】 (単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比			26年3月末比
投 資 信 託	64,317	4,011	8,289	60,306	56,028
うち個人	59,835	4,004	8,111	55,831	51,724
公 共 債	72,911	22,043	38,130	94,954	111,041
うち個人	64,405	17,459	32,239	81,864	96,644
保 険	225,114	10,079	20,312	215,035	204,802
合 計	362,343	7,953	9,529	370,296	371,872

その他

1. 有価証券関係

【単体】

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	27年3月末			26年9月末			26年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	229	235	6	254	261	7	281	289	7
	小計	229	235	6	254	261	7	281	289	7
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		229	235	6	254	261	7	281	289	7

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	27年3月末			26年9月末			26年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	46,234	29,235	16,999	37,772	25,801	11,971	32,125	23,333	8,792
	債券	545,289	530,719	14,569	567,063	552,622	14,440	544,625	530,946	13,678
	国債	269,012	261,435	7,577	285,046	277,758	7,288	282,104	275,214	6,889
	地方債	119,851	116,504	3,347	119,579	115,946	3,632	119,260	115,610	3,649
	社債	156,424	152,779	3,645	162,437	158,917	3,519	143,260	140,120	3,139
	その他	124,036	118,430	5,605	72,915	70,918	1,996	37,298	36,449	848
	小計	715,560	678,385	37,174	677,751	649,342	28,409	614,049	590,729	23,319
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,475	5,690	215	3,829	4,055	225	4,372	4,847	475
	債券	45,094	45,176	81	47,338	47,363	24	29,761	29,794	32
	国債	19,174	19,197	22	33,194	33,196	2	8,686	8,689	2
	地方債	12,804	12,835	31	5,027	5,031	4	3,000	3,002	1
	社債	13,115	13,143	27	9,117	9,134	17	18,073	18,102	28
	その他	7,494	7,617	123	25,737	25,860	122	27,918	28,119	201
	小計	58,064	58,484	419	76,906	77,279	372	62,051	62,761	709
合計		773,625	736,870	36,754	754,657	726,621	28,036	676,100	653,491	22,609

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当期における減損処理額はありません。

また、「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合であります。

2. デリバティブ取引関係

【単体】

金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	27年3月末			26年9月末			26年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	1,653	48	48	1,885	62	62	2,143	77	77
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計			48	48		62	62		77	77

通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	27年3月末			26年9月末			26年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	1,727	74	74	1,593	48	48	1,546	2	2
	為替予約	21,270	289	289	22,755	960	960	12,299	70	70
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計			363	363		1,009	1,009		68	68

3. 利益剰余金残高の推移

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末	25年9月末	26年3月末	26年9月末	27年3月末
利 益 剰 余 金 残 高	68,878	71,703	74,771	75,374	77,908

【連結】

(単位：百万円)

	25年3月末	25年9月末	26年3月末	26年9月末	27年3月末
利 益 剰 余 金 残 高	69,443	72,287	75,381	76,100	78,568

4. 業績等予想【単体】

(単位：億円)

	28年3月期予想		27年3月期実績		
		27年9月期予想		修正後 見込み	当初 見込み
経常収益	449	226	447	423	423
一般貸倒引当金繰入額	4	4	5	3	5
不良債権処理額	24	12	19	35	27
経常利益	108	56	119	78	78
当期(中間)純利益	70	36	61	50	50
業務純益	112	55	113	101	93
実質業務純益	108	51	107	98	98
コア業務純益	106	50	107	98	98

- (注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益
 3. 「27年3月期実績」における「当初見込み」欄は、平成26年5月8日公表の平成25年度決算発表時における見込み計数であります。
 4. 「27年3月期実績」における「修正後見込み」欄は、平成26年11月6日公表の平成26年度中間決算発表時における見込み計数であります。

以 上